

**貿易DXを推進するトレードワルツ社が事務局を務める
「貿易コンソーシアム」の会員が全65社に拡大。
商社からメーカー、物流企業まで幅広い業態の企業が続々参加。**

株式会社トレードワルツ

貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」を運営する株式会社トレードワルツ（以下：トレードワルツ）が、事務局として運営している「貿易情報連携効率化・普及に向けたコンソーシアム」（通称：貿易コンソーシアム）に、2021年6月23日以降、新たに商社やメーカー、物流企業など14社が加わり、計65社となりましたことをご報告致します。5カ月間の一般募集期間のなかで、多くの企業様より貿易実務効率化へ関心を寄せられ、ご参画頂いたことに感謝致します。



「貿易コンソーシアム」新規会員

<新規会員企業14社> 2021.6.23~2021.9.13

SGHグローバル・ジャパン、岡谷鋼機、コピュー・ジャパン、五洋ロジテム、三洋貿易、第一実業、TBKシステムズ、豊通ケミプラス、ドリームカーゴシステム、日通商事、NEC、堀場製作所、名港海運 他1社

～引き続き新規会員を募集中～

■新規会員一般公募開始から、累計25社のお申込み

2021年4月にトレードワルツが事務局となり立ち上げた「貿易情報連携効率化・普及に向けたコンソーシアム（通称：貿易コンソーシアム）」について、新規会員募集を開始した5月21日以降、累計25社のお申込みをいただいております。9月13日時点で参加企業は計65社となりました。

前回6月25日のプレスリリース以降、商社からメーカー、物流企業まで、幅広い分野の企業よりお申込みいただきましたので、ご紹介いたします。

<新規会員企業 14社> 2021.6.23~2021.9.13 入会 五十音順・敬称略

SGHグローバル・ジャパン株式会社 / 岡谷鋼機株式会社 / コピュー・ジャパン株式会社 / 五洋ロジテム株式会社 / 三洋貿易株式会社 / 第一実業株式会社 / ティービーケー・システムズ株式会社 / 豊通ケミプラス株式会社 / ドリームカーゴシステム株式会社 / 日通商事株式会社 / 日本電気株式会社(NEC) / 株式会社堀場製作所 / 名港海運株式会社 他1社（広報承認前のため、企業名未公表）

<既存会員企業 51 社> 2021.6.22 入会・五十音順・敬称略

伊藤忠商事株式会社 / 井本商運株式会社 / 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ /
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西 / 株式会社エフ・ビー・エス / 株式会社オービック /
オープンテキスト株式会社 / 兼松株式会社 / 関西総合システム株式会社 /
共栄火災海上保険株式会社 / 京浜内外フォーディング株式会社 /
京セラコミュニケーションシステム株式会社 / 株式会社近鉄エクスプレス / 株式会社 Shippio /
株式会社商工組合中央金庫 / 商船三井ロジスティクス株式会社 / シンク・ロジスティクス株式会社 /
株式会社 STANDAGE/ 住友商事株式会社/ 株式会社セイノー情報サービス/ 株式会社 Zenport/
双日株式会社 / 双日ロジスティクス株式会社 / 損害保険ジャパン株式会社 /
東京海上日動火災保険株式会社 / 豊田通商株式会社 / 西日本鉄道株式会社 /
株式会社日新 / 一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会 (JASTPRO) /
株式会社日本貿易保険 (NEXI) / 日本郵船株式会社 / 株式会社バイナル /
株式会社阪急阪神エクスプレス / 阪和興業株式会社 / 株式会社日立物流バンテックフォーディング
株式会社フジトランス コーポレーション / 富士フイルムホールディングス株式会社 / 株式会社ブルボン /
株式会社マブチ・エスアンドティー / 丸全昭和運輸株式会社 / 丸紅株式会社 / 株式会社みずほ銀行/
三井住友海上火災保険株式会社 / 株式会社三井住友銀行 / 三井倉庫ホールディングス株式会社/
三井物産株式会社/三菱ケミカル物流株式会社/三菱商事株式会社/三菱商事プラスチック株式会社/
株式会社三菱 UFJ 銀行 / 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 (NACCS)

■貿易コンソーシアムの活動について

貿易業務においては、企業や業態を跨ぐ情報連携には未だ紙書類や FAX、スキャン PDF 付メールなどのアナログ手続きが存在し、煩雑な上、コロナ禍において出社が必要な原因となっています。

こういった課題をブロックチェーン技術で改善すべく、2017 年 8 月 30 日から NTT データが事務局として貿易業務に携わる 18 社の企業とともに、活動してきたものが貿易コンソーシアムです。4 年弱にわたり貿易電子化の上での課題抽出や、実証実験を重ね、貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」を開発しました。

2021 年 4 月からは「TradeWaltz」を運用する株式会社トレードワルツが新たな事務局となり、業界を横断する 40 社とともに、新貿易コンソーシアムを発足。「TradeWaltz」を軸に据えつつ、下記活動を通じ、社会へ貿易電子化の普及を推進しています。

・船荷証券電子化の法改正に向けた活動

- 座長：新谷 哲之介 (東京海上日動火災保険会社 海上業務部貨物業務グループ 専門次長)
- 副座長：横山 洋平 (住友商事株式会社 物流インフラ事業本部 戦略企画・DX 推進チーム チームリーダー)

・原産地証明書の電子化に向けた活動

- 座長：久保岡 宏之 (株式会社トレードワルツ 取締役 COO ※豊田通商株式会社より出向)

・電子帳簿保存法対応の推進 と 各国政府・グローバルプラットフォーマーとの連携検討

- 座長：染谷 悟 (株式会社トレードワルツ 取締役 CEO 室長 ※三菱商事株式会社より出向)

・金融サービスの検討に向けた活動

- 座長：釜井 大介 (株式会社三菱 UFJ 銀行 トランザクションバンキング部 eトレードプロダクトヘッド)

・貿易現場の課題共有・サービス普及に向けた活動、その他

■船荷証券電子化の法改正に向けた活動成果のご紹介

貿易コンソーシアムでは、内閣府や法務省と船荷証券電子化の法改正にむけ、議論を進めております。内閣府の規制改革推進会議から6月1日に菅首相へ答申がなされた後、6月18日に閣議決定された「規制改革実施計画」の中にも、要望として挙げていた「船荷証券の電子化」が具体的な措置を講ずるとして盛り込まれました。(下記、印字ページ数15ページ)

<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/keikaku/210618/keikaku.pdf>

■会員追加募集について

会員企業には、当初より参加している商社、銀行、保険会社、物流会社、船会社の他、新たにメーカー、ITベンダー、公的機関が加わり、2021年5月より一般公募もさせて頂いております。入会審査を設けていたはありますが、ご興味ある企業様は後段の「お問合せ」からご連絡ください。

■トレードワルツについて

【会社概要】

商号 : 株式会社トレードワルツ

代表者 : 代表取締役社長 小島 裕久

所在地 : 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目2番地2号 丸の内二重橋ビルディング2階

設立 : 2020年(令和2年)4月

事業内容 : ブロックチェーンを活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz^(注1)」のSaaS^(注2)提供

人員数 : 44名(フルタイム26名、兼業18名)

URL : <https://www.tradewaltz.com>

(注1) 「TradeWaltz」は日本国内における株式会社トレードワルツの登録商標です。その他の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

(注2) Software as a Service の略で、ユーザーがインターネット経由で必要なソフトウェア機能を利用する仕組み

本件に関するお問い合わせ先 (株式会社トレードワルツ)

株式会社トレードワルツ CEO 室 担当 : 染谷、齋藤

Email : info@tradewaltz.com

以上